



樽商大 不審者に備え

東大前事件受け 入試前に訓練

小樽警は18日、小樽商科大（緑3）で同大職員を対象にした不審者対応訓練を行った。1月15日に大学入学共通テストの会場だった

東京大の前で受験生などが刃物で刺された事件を受けた訓練で、入試の2次試験前期日程が行われる今月25日を前に対応を確認した。

同大の入試担当の職員ら約30人が参加。同職員が大学敷地内に侵入した不審者役を演じ、同大の職員が刺股を使って取り押さえた。

刺股を使って不審者対応訓練を行う小樽商科大の職員ら

同職員は「上下左右に動かし、先端を不審者につかまれないように壁際に追い込んで」と刺股の使い方を丁寧に説明していた。

同警の浜島美輝生活安全課長は「緊急時に備え、不審者が現れた際に通報する人、不審者に対応する人など事前に役割を決めると良い」とアドバイスした。

同大総務課の関下耕平職員係長は「刺股の使い方を確認できた。当日は受験生が安心して試験に臨めるような体制を整えたい」と話した。

（日野夏美）

小樽市長選

次代への期待と課題

2

向が続いています。対策は既存の産業の賃金水準を上げるか、高い賃金が見込める産業を誘致するかの二つだけです。

既存の産業で言えば、「観光業」の中核にある飲食・宿泊業は全国的に賃金が低い。しかも新型コロナウイルス禍の影響もあって賃金上昇のめ

どは立たない状況です。従来のビジネスモデルを収益性の高い富裕層向け、高価格帯中心に修正するか、観光依存の産業構造を見直す必要があるでしょう。

他方、IT（情報通信）関連などベンチャー型の新規産業は高い賃金が期待できます。しかし、そうした企業を誘致する市の制度は

リスクもあります。それでも新しい産業を持つてこなければ、賃金水準は絶対には上がらない。リスクを勘案した支援の仕組みが必要です。現在、政府が競争力回復の切り札として新規産業の創出に重点を置いており、スタートアップ企業は各自自治体の争奪戦になっています。コロナだからと手をこまねいていると競争に負けてしまいます。

小樽市の人口は1月末時点で11万2500人。高齢化率が高く、出生率も改善していないため、自然減の割合が非常に大きく、年間約2千人ずつ減り続ける状況は変わっていません。

2017年から、樽商大と小樽市で人口減少問題の共同研究を行い、その代表を務めました。1年間の調査、研究で見えてきたことがあります。

間平均所得は、札幌市より51万円少ないのです。状況を改善しなければなりません。現在も同じ傾向

税収入を得られることや、雇用が生まれる点で意義は

未成熟です。札幌と違って創業支援の資金援助が薄い。そのため「好きな小樽に会社をつくらう」と思ったけど、結局支援が良い札幌につくった」という声をよく聞きます。

そのためには、子育て支援の拡充が有効な手段になると思います。

人口減対策

高所得生む産業構造に

全体所得を引き上げ、人口流出を止めるには時間が掛かります。一時的にでも、札幌のベッドタウンとして、若い世代が住みやすい環境をつくるべきです。

定住地を決める大きな要素の一つが所得です。先行研究では、所得と人口増減に相関関係があることが分かっています。そのままで高い所得を得られるなら転出し、高い所得を求めて転入する人もいます。しかし、小樽市の18年度の年

小樽商科大副学長
江頭 進 さん(55)



ただ、スタートアップ企業は生き残る確率が低く、支援したけど消えてしまう

えがしら・すすむ 1966年、松山市生まれ。専門は経済思想史。滋賀大卒業後、京大大学院博士課程を修了。97年に小樽商科大助教授、2007年に教授。16年から現職。

（聞き手・谷本雄也）